

公益財団法人 8020 推進財団

令和 6 年度 歯科保健活動助成事業報告書 [抄録]

1. 事業名：医科歯科連携の事業
2. 申請者名：（一社）会津若松歯科医師会 代表理事 小柴 誠
3. 実施組織：（一社）会津若松歯科医師会
4. 事業の概要： 地域における医科歯科連携を推進する目的に、病院歯科、大学病院口腔外科と協力体制を構築し、地域全体の連携医療を図ってきた。個々の歯科医師のスキルは向上し、各診療所における連携医療の意識改革が推進した。昨年度からは福島県立医科大学附属会津医療センターの協力下に会津方部医科歯科連携協議会を立ち上げ、より密な医科歯科連携を推進することを目的に事業を展開した。本年度は、さらに発展させ、会津若松医師会との連携を図り、医師会と歯科医師会館に協議会を立ち上げ、地域医療の充実を図った。
5. 事業の内容： 令和 4 年度までは常勤歯科医師が不在である福島県立医科大学附属会津医療センター歯科に対して、会津若松歯科医師会、会津中央病院歯科口腔医療センター、新潟大学顎顔面口腔外科での共同により、病院歯科医療のサポートを行ってきた。この事業は会津若松歯科医師会地域歯科医療連携推進臨時委員会(委員長：遠藤秀樹)にて管理し、ハイリスク症例や術後継発症などに対してのスキルアップを図った。昨年度は、会津医療センターの協力下に、実務的な会津方部医科歯科連携協議会を立ち上げ、医科歯科連携に関する問題点を拾い上げ、より密着した連携を図るとともに、高齢化社会における医科歯科連携推進による健康維持効果をアップすることを目的とした。具体的には、メーリングリストなどで、常に情報交換が出来る体制を構築し、医科歯科連携研修会を介し、会員へ情報提供した。本年度は、さらに発展させた形で、会津若松医師会との連携を図り、医師会と歯科医師間での公的な協議会にまで発展させ、広い範囲での事業展開を図った。
6. 実施後の評価（今後の課題）： 派遣事業については問題なく行われており、目標としていた事項についての評価は良好であった。新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立ち、周術期口腔管理の様相も少しずつ変化し、さらに、医科歯科連携が進む中で、お互いの連携が取れてきた一方、それぞれの考え方の違いなども浮き彫りになっており、今回創設した医科歯科連携協議会の役割が増す結果となった。今後は、医科歯科連携の範囲を拡大し、多くの会員にも参加してもらい、広く地域医療の充実化に向けて展開していきたい。